

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長殿

郵便番号 〒141-0032
住 所 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎 イースタワー9階
氏 名 JFE鋼板株式会社
代表取締役社長 小倉 康嗣
(代理人)取締役東日本製造所長 越川 良樹 印
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	J F E 鋼板株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町6-1		
該当する事業 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	亜鉛鉄板製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		本数値情報は経営上の情報であり、記載・開示できません。
	☐ 自動車の台数		
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部環境安全室
		所在地	川崎市川崎区水江町6-1
	電話番号		(044) 322-1024
	F A X 番号		(044) 322-1547
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度（報告年度 平成27年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 28,121 (調) 28,121 t-CO ₂	(実) 28,603 (調) 28,603 t-CO ₂	(実) 25,445 (調) 25,445 t-CO ₂	(実) 23,122 (調) 23,122 t-CO ₂	(実) 27,277 (調) 27,277 t-CO ₂
削減率		(実) -1.7 % (調) -1.7 %	(実) 9.5 % (調) 9.5 %	(実) 17.8 % (調) 17.8 %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量		単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	2013年度におけるCO ₂ の排出量は基準年より1.7%増加した。理由としては、主にNo. 4CGL(連続溶融亜鉛めっきライン)における蒸気使用量が増加したことによる。これは、製品品質対応のために湯洗水を基準年に比較して多く加熱する必要があったためである。
第2年度	2014年度におけるCO ₂ の排出量は基準年より9.5%減少した。理由としては、生産量が対基準年22.9%減少し、それに伴うエネルギー使用量が全体的に減少したことによる。
第3年度	2015年度におけるCO ₂ の排出量は基準年より17.8%減少した。理由としては、生産量が対基準年29.0%減少し、それに伴うエネルギー使用量が全体的に減少したことによる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

全社でのCO ₂ 排出量削減目標は、毎年CO ₂ 排出原単位を1%ずつ削減することである。2015年度(平成27年度)のCO ₂ 排出原単位は、2014年度(平成26年度)対比4.5%増であり、目標未達であった。要因は全社生産量が10%減少したこと等によるものであり、CO ₂ 発生量としては3.8%減少している。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	1. 推進体制の整備 2. 主要設備等の保全管理 3. 事務所等の省電力の推進・管理 4. 照明設備の運用管理 5. 電動機、ファン等のインバーター化の推進 6. ライン廃熱の活用
	第 1 年度	1. 事務所等の省電力(3項対応) 2. 昼光の利用(4項対応)
	第 2 年度	1. 事務所等の省電力(3項対応) 2. 昼光の利用(4項対応)
	第 3 年度	1. 事務所等の省電力(3項対応) 2. 昼光の利用(4項対応)
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現在のところ、利用は考えておりません。（建屋、敷地を賃借しており、太陽光発電等のエネルギーを設置することが困難である。）

[illegible][illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. グリーン購入の推進 2. 廃棄物の分別化の推進 3. 川崎温暖化対策推進会議等への参加 4. 環境管理会議(EMS会議)の開催・推進 5. CO2削減に貢献することを目的とした高機能鋼板の開発・普及
第1年度	1. グリーン購入の推進…事務用品等はエコマーク商品を購入 2. 廃棄物の分別化の推進…一般・各種産業廃棄物毎に分別収集し処分実施 3. 川崎温暖化対策推進会議等への参加…入会済 4. 環境管理会議(EMS会議)の開催・推進…1回/月開催 5. CO2削減に貢献することを目的とした高機能鋼板の開発・普及 …下記製品の開発・普及活動を推進 (1)断熱・遮熱鋼板(2)省エネ家電用鋼板(3)太陽光発電部材用鋼板(4)断熱建材
第2年度	1. グリーン購入の推進…事務用品等はエコマーク商品を購入 2. 廃棄物の分別化の推進…一般・各種産業廃棄物毎に分別収集し処分実施 3. 川崎温暖化対策推進会議等への参加…入会済 4. 環境管理会議(EMS会議)の開催・推進…1回/月開催 5. CO2削減に貢献することを目的とした高機能鋼板の開発・普及 …下記製品の開発・普及活動を推進 (1)断熱・遮熱鋼板(2)省エネ家電用鋼板(3)太陽光発電部材用鋼板(4)断熱建材
第3年度	1. グリーン購入の推進…事務用品等はエコマーク商品を購入 2. 廃棄物の分別化の推進…一般・各種産業廃棄物毎に分別収集し処分実施 3. 川崎温暖化対策推進会議等への参加…入会済 4. 環境管理会議(EMS会議)の開催・推進…1回/月開催 5. CO2削減に貢献することを目的とした高機能鋼板の開発・普及 …下記製品の開発・普及活動を推進 (1)断熱・遮熱鋼板(2)省エネ家電用鋼板(3)太陽光発電部材用鋼板(4)断熱建材

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	25,644	t-CO ₂
(調)	25,644	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
JFE鋼板東日本製造所	川崎区水江町6-1	2241	亜鉛鉄板製造業	25,644 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--